別記様式第1号(第1条関係)

改 善 計 画 認 定 申 請 書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿
(農林水産大臣)

住　所
名称及び代表者の氏名
(個人の場合は氏名)

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の規定に基づき、別紙の改善計画について認定を受けたいので申請します。

(記載要領)

申請者は、以下の要領に従って、漁業経営の改善に関する計画(以下「改善計画」という。)の必要事項を記載すること。

1　記載すべき別紙の種類

①　漁業者が単独で改善計画を作成する場合には、別紙1、3、4、5、7及び8に記載すること。

②　漁業者が共同で改善計画を作成する場合には、別紙1及び3にすべての漁業者について取りまとめて記載するとともに、別紙4、5、7及び8に漁業者ごとに記載すること。

③　漁業協同組合等(法第4条第1項に規定する漁業協同組合等をいう。以下同じ。)が単独で改善計画を作成する場合には、別紙2、3、6、7及び8に記載すること。

④　漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、別紙2及び3にすべての漁業協同組合等について取りまとめて記載するとともに、別紙6、7及び8に漁業協同組合等ごとに記載すること。

⑤　漁業者と漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、別紙2及び3にすべての参加者について取りまとめて記載するとともに、別紙4、5、7及び8に漁業者ごとに、また、別紙6、7及び8に漁業協同組合等ごとに記載すること。

2　記載事項

(1)　漁業経営の改善の目標(法第4条第2項第1号)

・　別紙1又は2の「漁業経営の改善の目標」の欄に記載すること。

(2)　漁業経営の改善による経営の向上の程度を示す指標(法第4条第2項第2号)

・　別紙1又は2の「経営の向上の程度を示す指標」の欄に記載すること。

・　「減価償却前利益」、「付加生産額」、「従業員一人当たりの減価償却前利益」及び「従業員一人当たりの付加生産額」の欄については、別紙4の⑪、⑫、⑭及び⑮の数字を基にしていずれかを記載するとともに、改善計画の目標とする指標にレ印を付すこと。

・　「補助的指標」の欄については、「減価償却前利益」、「付加生産額」、「従業員一人当たりの減価償却前利益」又は「従業員一人当たりの付加生産額」に加えて、これら以外の補助的な指標により経営改善の目標を設定し、その効果を測定しようとする申請者のみが記載すること。記載する場合には、指標の名称、定義、計算方法及び設定理由を記載した書面を添付すること。

(3)　漁業経営の改善の内容及び実施時期(法第4条第2項第3号)

・　別紙1又は2の「具体的な取組」の欄並びに別紙3、4及び8に記載すること。
・　「具体的な取組」の欄については、改善計画の対象となる取組全てにレ印を付すこと。

(4)　漁業経営の改善を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法(法第4条第2項第4号)

・　別紙7に記載すること。

3　その他記載に当たっての注意事項

別紙1又は2の記載については、以下の点に注意すること。

・　「改善計画の類型」の欄については、改善計画の三類型のうち、いずれか一つにレ印を付すこと。「一般型」を選択する場合は、レ印に加え、()内の該当する取組に〇を付すこと。
・　「申請者名」の欄については、共同で改善計画を作成する場合には代表者の住所、名称及び代表者の氏名(個人の場合は、住所及び氏名)を記載すること。

　また、漁業者又は漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、改善計画に参加する全ての漁業者又は漁業協同組合等について、住所、名称及び代表者の氏名並びに連絡先(個人の場合は住所、氏名及び連絡先)を記載した参加者名簿を添付すること。

・　「資源管理又は漁場改善の取組概要」の欄については、いずれかにレ印を付し、自らの取組の概要(休漁、養殖密度の遵守等)を記載すること。ただし、その他を選択する場合は、漁獲量の大部分が漁業法(昭和24年法律第267号)第8条第3項に規定する漁獲割当てにより管理されていることが分かる内容又は同法第60条第2項に規定する区画漁業権に基づかずに営んでいる養殖業の内容を()内に記載し、取組の概要は記載しないこと。また、資源管理又は漁場改善にレ印を付す場合は、漁業法第124条第1項の協定及び当該協定が同項の認定を受けていることが分かる書類又は持続的養殖生産確保法(平成11年法律第51号)第4条第1項の漁場改善計画及び当該計画が同項の認定を受けていることが分かる書類を添付すること。
・　「実施体制」の欄については、地域連携型の改善計画を作成し、浜プラン等に基づく取組を実施する場合に、当該浜プラン等の名称、所得向上の目標値及び連携の内容を記載するとともに、当該浜プラン等(国の承認を受けているもの)を添付すること。

　また、大学、試験研究機関、企業等と連携して漁業経営の改善のための措置を実施する場合に、連携先の住所、名称及び代表者の氏名(個人の場合は、住所及び氏名)並びに連携の内容を記載すること。

・　「漁業に関する法令の遵守」の欄については、改善計画の実施に当たって、漁業に関する法令を遵守する必要があることを確認し、レ印を付すこと。

4　用紙

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

5　その他

それぞれの別紙について記入欄が足りない場合には、別に必要事項を記載したものを添付することとしても差し支えない。

（別紙1）

漁業経営の改善に関する計画

改善計画の類型	申　請　者　名
□一般型（新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓、組織再編又は他の事業者との連携強化、その他）、□地域連携型、□新規就業者型	
資源管理又は漁場改善の取組概要	実　施　体　制
□資源管理、□漁場改善、□その他（　　）	
具体的な取組	営 む 漁 業 の 概 要
□漁船その他の施設の整備、□生産方式の合理化、□経営管理の合理化、□その他	
漁業に関する法令の遵守	
□漁業に関する法令の遵守	
漁　業　経　営　の　改　善　の　目　標	

経営の向上の程度を示す指標	現状（千円）	計画終了時の目標値（千円） 及び伸び率（計画期間）（%）
□減価償却前利益、□付加生産額、□従業員一人当たりの減価償却前利益、□従業員一人当たりの付加生産額		伸び率　　%（　年　月～　年　月）

補助的指標

名　　称	計　算　式	現　　状	計画終了時の目標値及び伸び率（計画期間）（%）
			（　年　月～　年　月）
			（　年　月～　年　月）

(別紙2)

漁業経営の改善に関する計画

改善計画の類型	申　請　者　名
□一般型(新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓、組織再編又は他の事業者との連携強化、その他)、□地域連携型、□新規就業者型	
資源管理又は漁場改善の取組概要	実　施　体　制
□資源管理、□漁場改善、□その他(　　)	
具体的な取組	構成員の営む漁業の概要
□漁船その他の施設の整備、□生産方式の合理化、□経営管理の合理化、□その他	1　業種の名称 2　漁業の概要
漁業関係法令の遵守	
□漁業関係法令の遵守	
構成員の漁業経営の改善を推進する必要性	
漁　業　経　営　の　改　善　の　目　標	
構成員の漁業経営の改善に与える効果	

経営の向上の程度を示す指標	現状(千円)	計画終了時の目標値(千円) 及び伸び率(計画期間)(%)
□減価償却前利益、□付加生産額、□従業員一人当たりの減価償却前利益、□従業員一人当たりの付加生産額		伸び率　　%(　年　月～　年　月)

補助的指標

名　　称	計　算　式	現　　状	計画終了時の目標値及び伸び率(計画期間)(%)
			(　年　月～　年　月)
			(　年　月～　年　月)

(別紙3)

実施計画

番号	実　　施　　項　　目	実施時期	自己評価 基　　準	自己評価 頻　　度

（別紙4）

経営計画

漁業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　会計年度（　月　日～　月　日）　　（単位：千円）

		2年前（　年度）	1年前（　年度）	直近期末（　年度）	3カ年平均	1年後（　年度）	2年後（　年度）	3年後（　年度）	4年後（　年度）	5年後（　年度）	合計
①	売上高										
	うち水揚高										
②	売上原価										
③	売上総利益（①－②）										
④	販売費及び一般管理費										
⑤	営業利益（③－④）										
⑥	営業外損益										
⑦	経常利益（⑤＋⑥）										
⑧	人件費										
⑨	減価償却費										
⑩	従業員数										
⑪	付加生産額（⑤＋⑧＋⑨）										
⑫	従業員一人当たりの付加生産額（⑪／⑩）										
⑬	設備投資額										
⑭	減価償却前利益（⑤＋⑨）										
⑮	従業員一人当たりの減価償却前利益（⑭／⑩）										

(別紙5)

貸 借 対 照 表

漁業者名

(単位：千円)

資産の部				負債・資本の部			
	2 年 前 (年 月期)	1 年 前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)		2 年 前 (年 月期)	1 年 前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金・預金				買掛金・未払金			
売掛金・未収金				短期借入金			
その他				その他			
固 定 資 産				固 定 負 債			
建物・構築物				長期借入金			
船舶				釣払			
漁具・船具				その他			
土地				資 本			
無形固定資産				資本金・元入金			
その他				準備金・積立金等			
繰 延 資 産				当期未処分利益			
合 計				合 計			

（別紙6）

経　営　計　画

漁業協同組合等の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　会計年度（　月　日～　月　日）　　（単位：千円）

		2 年 前 （　年度）	1 年 前 （　年度）	直近期末 （　年度）	1 年 後 （　年度）	2 年 後 （　年度）	3 年 後 （　年度）	4 年 後 （　年度）	5 年 後 （　年度）	合　　計
①	取扱高									
②	事業総利益									
③	事業管理費									
④	事業利益②－③									
⑤	事業外収益									
⑥	事業外費用									
⑦	経常利益④＋⑤－⑥									
⑧	特別損益									
⑨	税引前当期利益⑦＋⑧									
⑩	法人税等充当額									
⑪	税引後当期剰余金 ⑨－⑩									
⑫	前期繰越剰余金									
⑬	当期未処分剰余金 ⑪＋⑫									
⑭	設備投資額									

（別紙7）

資　金　計　画

漁業者又は漁業協同組合等の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：千円）

	1　年　目 (　　年度)	2　年　目 (　　年度)	3　年　目 (　　年度)	4　年　目 (　　年度)	5　年　目 (　　年度)	合　　計
株式会社日本政策金融公庫						
漁業経営改善支援資金 (経営改善)						
(うち設備(漁船))						
(うち設備(漁船以外))						
(うち漁具取得)						
(うち長期運転資金)						
(うち共同利用施設)						
そ　の　他 (　資　　金　　名)						
そ　の　他 (　資　　金　　名)						
民間金融機関 (金融機関名)						
漁業近代化資金						
漁業経営改善促進資金						
そ　の　他 (　資　　金　　名)						
そ　の　他 (　資　　金　　名)						
自 己 資 金						
そ　の　他						
合　　計						
うち設備資金						
うち運転資金						

（別紙8）

設備投資計画

漁業者又は漁業協同組合等の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（単位：千円）

番号	漁船（トン数、性能等）・施設名（導入年度）	単　価	数量	合計金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
			合計	